

# 第2期

## まち・ひと・しごと創生総合戦略



令和3年3月  
愛媛県久万高原町

# 目 次

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 第1章 まち・ひと・しごと創生総合戦略について.....      | 1  |
| 1. 背景と目的 .....                    | 1  |
| 2. 期間.....                        | 1  |
| 3. 位置づけ .....                     | 1  |
| 4. 策定体制 .....                     | 2  |
| 第2章 基本方針.....                     | 3  |
| 1. 政策原則.....                      | 3  |
| 2. 長期的な視点.....                    | 4  |
| 3. SDGsとの調和.....                  | 5  |
| 4. 基本目標の設定.....                   | 5  |
| 第3章 基本目標.....                     | 6  |
| 基本目標1 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出.....    | 6  |
| 基本目標2 新しい人の流れづくり.....             | 7  |
| 基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる.....   | 8  |
| 基本目標4 いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり..... | 8  |
| 第4章 施策の展開.....                    | 11 |
| 基本目標1 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出.....    | 11 |
| 1 農業振興.....                       | 11 |
| 2 林業振興.....                       | 14 |
| 3 商工業環境の整備.....                   | 17 |
| 4 観光振興.....                       | 19 |
| 5 地域のしごとと人材のマッチング（医療・介護など）.....   | 22 |
| 基本目標2 新しい人の流れづくり.....             | 23 |
| 1 交流人口の確保・関係人口の増進.....            | 23 |
| 2 移住・定住促進.....                    | 25 |
| 基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる.....   | 27 |
| 1 結婚支援の推進.....                    | 27 |
| 2 妊娠・出産にかかる支援.....                | 27 |
| 3 子育て支援の推進.....                   | 28 |
| 基本目標4 いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり..... | 29 |
| 1 小さな拠点づくり.....                   | 29 |
| 2 地域共生社会に向けた体制整備.....             | 30 |
| 3 エコエネルギータウンの推進.....              | 31 |
| 4 ふるさと教育.....                     | 32 |
| 5 地域の防災対策.....                    | 33 |
| 6 新たな広域連携促進.....                  | 33 |

# 第1章 まち・ひと・しごと創生総合戦略について

## 1. 背景と目的

---

日本の急速な人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を形成していくため、平成26年(2014年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同年12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が閣議決定されました。それに伴い、本町でも「久万高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策及び地域活性化に向けて、取組みを展開してきました。

令和2年(2020年)現在、わが国の人口減少・少子高齢化は依然として継続しています。それに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、国民の経済・生活が大きく変化しているだけでなく、5Gの本格運用を皮切りに、通信の高速化・大容量化が進むことでテレワーク等、柔軟で多様な働き方が一層の広がりを見せています。これに対し、国は「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、感染症克服と経済活性化の両立の視点のもと、さらに取組みを強化していくこととしています。

本町においても人口減少・少子高齢化は継続しており、地域活性化に引き続き取り組んでいく必要があります。そのため、令和2年度までを計画期間とする「久万高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「第1期総合戦略」という。)の成果と課題を検証し、「第2期久万高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「第2期総合戦略」という。)を策定します。

## 2. 期間

---

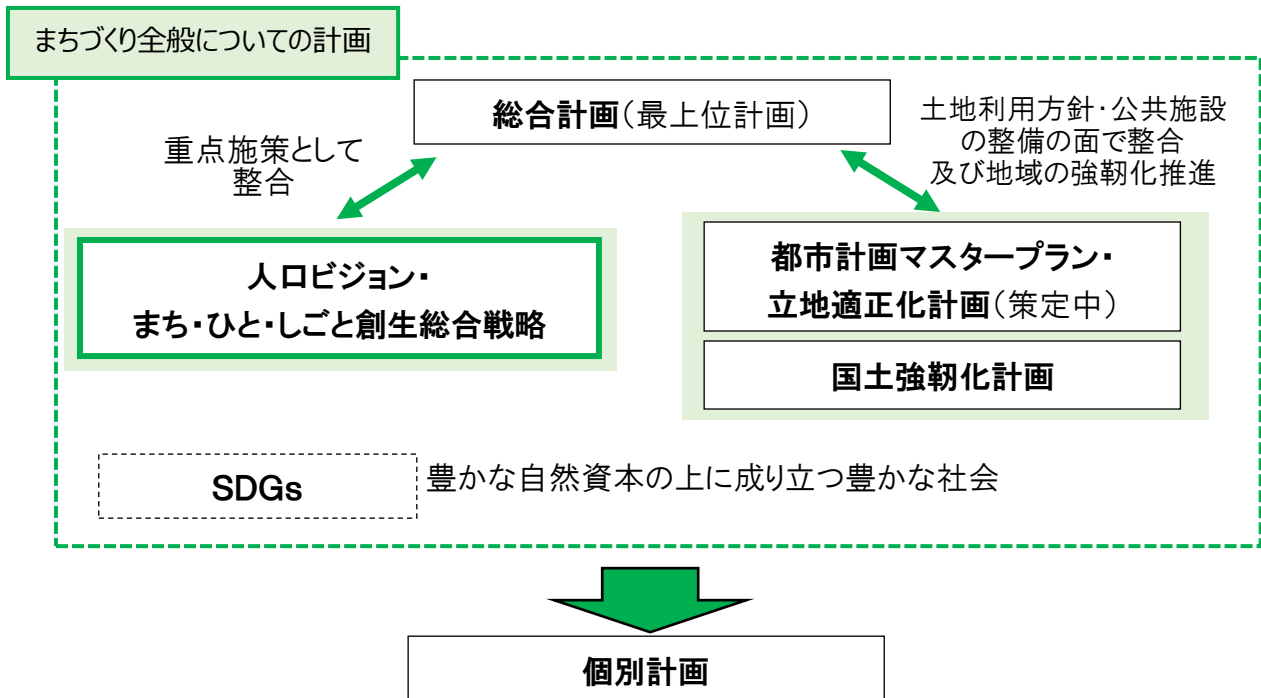
久万高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間は、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)の5年間とします。

## 3. 位置づけ

---

第2期総合戦略は、人口減少対策・地域活性化についての施策を位置づけたもので、まちづくりにおける重点施策と呼べるものです。したがって内容としては、第2次総合計画における重要な施策を抽出し、指標などの具体的な推進内容を定めたものになります。第2期総合戦略の推進にあたっては、第2次総合計画との整合と調和を十分に図り、本町として一体的な施策推進を図るものとします。

## 総合計画との関係



## 4. 策定体制

本戦略を策定するにあたり、住民を対象としたアンケート調査や、産業界・学識経験者・金融機関など産官学金労言にあたる有識者や住民代表を委員とする「久万高原町総合計画審議会」の意見をふまえ、策定しました。

また、策定期間にあたる令和2年度(2020年度)は、新型コロナウイルス感染症の流行により、住民意見交換会等の住民に対する直接的な意見聴取が困難であったことから、令和3年度(2021年度)以降にあらためて実施し、必要に応じて見直しを行います。

## 第2章 基本方針

### 1. 政策原則

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方をもとに、本総合戦略も5つの政策原則をふまえて策定します。

#### ① 自立性

本総合戦略に定める各施策は、本町の課題に対しての一過性の対症療法ではなく、将来にわたり自立した運営を継続していけるような、抜本的対策であるものとします。

#### ② 将来性

本町の子どもたちが、将来本町に住み、働き、子どもを生み育て、安心・安全に暮らせることをイメージできる環境づくりのための対策であるとともに、住民が夢を持って地域の活性化に取り組むことを支援する対策とします。

#### ③ 地域性

高原野菜や木材など一次産品や、面河溪・石鎚山や四国カルストなどの観光資源など、本町は豊富な自然に恵まれた特有の地域資源があります。これらを本町の強みとして戦略に活用します。

#### ④ 直接性

限られた財源の中で最大限の効果をあげるため、観光振興や子育て支援やまちづくりへの直接的支援を集中的に行うものとします。

#### ⑤ 結果重視

PDCAメカニズムの下、数値目標・KPI（重要業績評価指標）を設定し、毎年度の効果検証と改善を実施することで、刻々と変化する環境に適用した施策推進を行います。

## 2. 長期的な視点

政策原則の「自立性」にある通り、本戦略に定める取組みは、期間内の一過性のものではなく、将来にわたり本町が存続・繁栄していくための観点を備えていなくてはなりません。したがって、戦略期間にとらわれず達成すべき長期的な視点を以下のように定め、本戦略の推進にあたっては、常にこれらの達成につなげることを念頭に置きながら、施策を展開することとします。

### ① 新たなコミュニティの構築

人口減少・少子高齢化への対策は、しごとづくりから地域づくりに至るまで多岐にわたるため、行政主導の取組みだけでは十分ではありません。住民が当事者意識を持って、地域の仲間との結束のもとに未来を切り開いていく必要があります。

しかしながら、従来の自治会を基盤にした地域コミュニティは、人口減少による機能低下が懸念されており、住民の新たな結束のためには、地域をネットワーク化する新たなコミュニティの構築が必要になります。

地域コミュニティ機能を維持するための、拠点とネットワークのあり方について、住民が自ら考え、新たな「まち」を構築する必要があります。

### ② 「秘境」イメージの打破

かつて松山市から本町へ至るには三坂峠を越える必要があり、異常気象や冬季の積雪・凍結などにより通行障害が起こることもしばしばでした。本町はまちとしての生活機能が低いわけではなく、医療・福祉・教育も維持されていますが、それを知らない町外の方は、本町に対して山間地の「秘境」というイメージを持つ方も少なくなかったと思われます。そうしたイメージは、本町への移住・定住意向を阻むものでした。

しかし、三坂道路の開通により、本町と松山市は車で30分ほどの時間で往来ができるようになりました。本町は今まで以上に、清涼な気候の自然豊かな郊外都市と認知されやすくなっていると言えます。今後、訪れやすく暮らしやすいまちであることを、広くPRすることで、移住・定住者の増加を図ります。

### ③ 高原ブランドの確立

「高原」という言葉は、雄大さ、清らかさ、爽やかさなどのイメージを備え、また、避暑地というイメージをとともなうため、観光振興に利点のある言葉です。本町は「高原」という言葉を冠したまちですが、それに恥じない地域資源を有しています。

四国カルストは高原のイメージを代表する地域資源であり、他にも石鎚山や面河溪など全国に誇る自然景勝地が多く、本町は自然の宝物殿と言っても過言ではありません。他にも高原農産物や道の駅、文化施設など、「高原」イメージを引き立てる魅力ある地域資源も有しています。

令和2年(2020年)の新型コロナウイルス感染症流行期において、遠距離の旅行を控える風潮の中、松山市に近い本町は、地点によっては観光客が増加しており、町外の方にあらためて本町の魅力を認識してもらった契機になったと考えられます。

社会情勢を適切にとらえながら、本町の地域資源の魅力を十分に生かし、本町独自の高原ブランドの確立を図ります。

### 3. SDGsとの調和

SDGs(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)とは、平成 27 年(2015 年)9 月の国連サミットで採択された令和 12 年(2030 年)を期限とする、先進国を含む国際社会全体の開発目標で、持続可能な世界を実現するための 17 の目標と 169 のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。わが国においては、平成 29 年(2017 年)12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017 改訂版」において「SDGsの推進は、地方創生に資するものであり、その達成に向けた取組を推進していくことが重要」とされています。

総合計画においては 17 の目標を網羅し、基本計画の各施策にSDGsの関連項目を表示することにより関連を明確にしており、本戦略においても同様の表示を行います。

#### 持続可能な開発目標(SDGs)の 17 の目標



### 4. 基本目標の設定

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「しごとづくり」「ひとの流れづくり」「若い世代の結婚・出産・子育て支援」「まちづくり」について基本目標を設定し、地方におけるさまざまな政策の効果を集約しながら、人口減少、東京一極集中に対応していくとしています。

本町の戦略においても、国の位置づける4つの基本目標と呼応しながら、以下の4つの基本目標とそれにかかる施策を位置づけ、人口減少対策や地域づくりを推進します。

**基本目標1 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出**

**基本目標2 新しいひとの流れづくり**

**基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる**

**基本目標4 いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり**

# 第3章 基本目標

## 基本目標1 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出



### ▼数値目標

| 目標項目               | 現状値（最新）      | 目標値（令和7年度） | 根拠資料           |
|--------------------|--------------|------------|----------------|
| 農業産出額              | 16.9 億円（H30） | 14.6 億円    | 農林水産省推計（RESAS） |
| 森林整備面積             | 1,138ha（H30） | 1,000ha/年  | —              |
| 森林経営に関する<br>意向調査面積 | —（H30）       | 4,400ha    | —              |

#### 設定の根拠

- 農業産出額 ⇒ 農家当たり産出額を全国平均にする
- 森林整備面積 ⇒ 現状の実績維持を目標
- 森林経営に関する意識調査面積 ⇒ 民有林面積 10%

### 《基本的な方向性》

人々が定着するためには、地域経済が活性化し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場が確保されることはもとより、経済活動に参加する一人ひとりが誇りと生きがいを感じられる雇用環境、魅力を感じられる社会環境が必要です。

元来本町は、豊かな自然環境を有することから、農林業を基幹産業としてきました。しかし近年、後継者不足により産業の維持が課題となっています。

一方で、年間約 100 万人の観光入込客数のある「道の駅 天空の郷さんさん」、国指定名勝の面河溪、西日本最高峰の石鎚山、日本三大カルストに数えられる四国カルストなど、ほかにはない地域資源が豊富であり、これらを観光などの産業へつなぎ、活性化を図っていくことが重要です。

くわえて本町は高齢化率が 50% 近くになっており、今後さらに高齢化が進むことが予想されることから、今後、医療・福祉分野の地域内からの人材確保をはじめとした体制整備は大きな課題です。

これらのことから、本町の基幹産業として長年にわたり町内経済を牽引してきた農林業の生産基盤や就労環境の整備、本町の観光資源などによる付加価値の向上、医療・福祉分野の雇用確保などにより、産業・雇用面からの地域振興を図ります。



## 基本目標2 新しい人の流れづくり



### ▼数値目標

| 目標項目 | 現状値（最新）              | 目標値（令和7年度） | 根拠資料   |
|------|----------------------|------------|--------|
| 転入者  | 235人<br>(H27～H30の平均) | 230人以上     | 住民基本台帳 |

#### 設定の根拠

人口維持のために必要と考えられる水準に、新型コロナウイルス感染症の流行による郊外への人の流れを加味

### 《基本的な方向性》

本町は、感動的な大自然の景勝地を複数有しているだけでなく、イベントや収穫物、四季折々の景観など、年間を通じて見どころの途切れない豊富な地域資源から、観光客が多数訪れる環境にあります。令和2年(2020年)の新型コロナウイルス感染症の流行期には、全国的に遠方への旅行が控えられる中で、本町の観光客は地点によっては増加し、あらためて本町の魅力が再認識されたとも考えられます。くわえて「道の駅 天空の郷さんさん」は年間約100万人の観光入込客数を維持しており、本町の玄関として機能しています。

三坂道路から面河溪・石鎚山や四国カルストなどへ至る人の流れを促進し、「本町への来訪 → 複数回の来訪 → お試し居住 → 移住・定住」の流れを創出する必要があります。このために、地域資源だけでなく、清涼で豊かで穏やかな本町の暮らしをもイメージさせる「高原ブランド」の確立を図ります。

また、定住としごとは密接な関係を持つことから、県と連携しながら、県外へ進学した学生の町内企業への就職活動の支援や、高校に特定職業コースを設け地元就職の推進を図ります。

くわえて、本町にはラグビー、サッカー、スキー、ゴルフなどスポーツを楽しめる施設が豊富にあり、スポーツ団体の利用を促進する取組みも検討します。また、県と連携しながら、新たなサイクリングコースを、県内の自転車道と連携する取組みを行います。

## 基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる



### ▼数値目標

| 目標項目 | 現状値（最新）            | 目標値（令和7年度） | 根拠資料   |
|------|--------------------|------------|--------|
| 0歳児数 | 30人<br>(H30～R2の平均) | 30人／年      | 住民基本台帳 |

#### 設定の根拠

人口維持のために必要と考えられる水準

### 《基本的な方向性》

若者が安心して家庭をつくり、子どもを生み育てたいという希望を実現するために、すべての住民が「子どもは本町の将来を担う大切な存在である」との共通認識に立ち、住民、地域、行政など、社会全体で子ども・子育てを支援していくという意識と環境、支援体制を整備します。

そのために、医療、保育、教育に係る経済的負担の軽減はもとより、結婚に対する意識の高揚を図り、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援体制の充実・強化に向け総合的に取り組むことで、出生率の向上及び人口の自然減の抑制を目指します。

## 基本目標4 いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり



### ▼数値目標

| 目標項目       | 現状値（最新） | 目標値（令和7年度） | 根拠資料 |
|------------|---------|------------|------|
| 地域運営協議会の設置 | 1団体（R2） | 6団体        | —    |

#### 設定の根拠

地域の実情を勘案したもの

### 《基本的な方向性》

「ひと(自然増・社会増)」「しごと」の好循環は、「まち」なくしてはありえません。人口減少・少子高齢化が進む中で、住民が地域のつながりを感じ積極的にまちづくりに参画することが不可欠です。

しかしながら、愛媛県一の町域面積を持つ本町において、住民同士の地理的な距離は大きな課題です。このため、地域運営協議会等の取組みを推進し、本町の連携体制を強化する取組みを行います。また、本町の豊かな自然環境を守るためのエコエネルギータウンの推進や、ふるさと教育、地域の防災対策など、本町の良さがいつまでも残っていくための取組みも推進します。

## 施策体系

|                                |  |
|--------------------------------|--|
| 1. 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出         |  |
| 農業振興                           |  |
| 集落営農の推進                        |  |
| 高原農産物のPR                       |  |
| 6次産業化、付加価値の向上                  |  |
| 担い手の確保                         |  |
| 有害鳥獣対策                         |  |
| スマート農業の導入                      |  |
| 林業振興                           |  |
| 施業地集約団地の機能性向上と久万林業活性化プロジェクトの推進 |  |
| 新たな森林経営管理制度の推進                 |  |
| 付加価値の向上と新たな用途の開発               |  |
| 担い手の確保                         |  |
| 有害鳥獣対策                         |  |
| 先進技術の導入                        |  |
| 商工業環境の整備                       |  |
| ICT利活用のための環境整備                 |  |
| 企業誘致活動                         |  |
| 中間支援組織「ゆりラボ」による起業・創業支援         |  |
| 観光振興                           |  |
| 「道の駅 天空の郷さんさん」を起点とした観光振興       |  |
| 地域人材を活用したサービス提供体制の確立           |  |
| 自転車文化の推進                       |  |
| 地域のしごとと人材のマッチング(医療・介護など)       |  |
| 2. 新しいひとの流れづくり                 |  |
| 交流人口の確保・関係人口の増進                |  |
| 「高原ブランド」の確立                    |  |
| 通年誘客に向けたイベントの整備                |  |
| 本町ならではのツーリズムの推進                |  |
| スポーツ合宿の誘致                      |  |
| 関係人口の増進                        |  |
| 移住・定住促進                        |  |
| 移住・定住ニーズに応える体制整備               |  |
| 空き家の利活用                        |  |
| 地域を支える人材の確保・育成                 |  |
| 大都市圏からの人材還流の促進                 |  |
| Society5.0に向けた情報基盤整備           |  |

|                               |  |
|-------------------------------|--|
| 3. 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる       |  |
| 結婚支援の推進                       |  |
| 妊娠・出産にかかる支援                   |  |
| 妊娠・出産・育児にかかる切れ目ない包括的支援        |  |
| 母子のつどいの場の提供                   |  |
| 子育て支援の推進                      |  |
| 子どもの居場所の確保、多様な保育ニーズへの対応       |  |
| 家庭教育の支援                       |  |
| 4. いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり     |  |
| 小さな拠点づくり                      |  |
| 地域運営協議会・ネットワークの構築             |  |
| 地域を担う人材・組織育成、NPO法人などの設立       |  |
| 地域共生社会に向けた体制整備                |  |
| 医療・保健・福祉の連携、配食などの生活利便向上に向けた検討 |  |
| 高齢者サロンなど地域のつながりの促進            |  |
| エコエネルギータウンの推進                 |  |
| 環境美化、3R活動の推進                  |  |
| 再生可能エネルギーの活用                  |  |
| ふるさと教育                        |  |
| ふるさとへの理解・愛着を深める教育の推進          |  |
| 地域一体となった学校行事の推進               |  |
| 地域の防災対策                       |  |
| 新たな広域連携促進                     |  |

# 第4章 施策の展開

## 基本目標1 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出

### 1 農業振興



#### ▼KPI

| 目標項目          | 現状値（最新）      | 目標値（令和7年度）         |
|---------------|--------------|--------------------|
| 「人・農地プラン」の実質化 | 15 地区        | 60 地区              |
| 観光客の土産品購入費    | 16.5 億円（H30） | 18.5 億円／年          |
| 農業公園研修生数      | 8 人（H30）     | 15 人<br>（R3～R7の累計） |
| 農業公園研修修了生の定住率 | 76.7%        | 75%<br>（R7までの累積）   |

### 1. 集落営農の促進

本町の農業は、農家の収益拡大と後継者確保、農地保全が大きな課題です。

これらを解決するためには、意欲ある新規就農者・新規参入の促進が不可欠であり、そのためにはそれを受け入れる本町の農業や農地が維持される必要があります。今後一定期間、本町の農業就業者の減少と耕作放棄地の増加が予想されるため、本町での農業を志す方が来られたときにそれを受け入れる農業・農地の維持・確保が求められます。

現在、本町には2つの農業生産法人がありますが、それ以外の家族経営の農家については高齢化が進んでいます。そのため、すでに策定済みの「人・農地プラン」の実質化を図りながら、担い手や農地利用など、集落単位での今後の農業のあり方を決定します。

また、農業の収益を高めることも重要であるため、6次産業化による展開や転作支援などを推進します。くわえて、担い手の確保として、認定農業者の取得支援を行い、地域を支える農業者の増加を図ります。

#### 主な実施事業

人・農地プランの実質化

認定農業者の取得支援

## 2. 高原農産物のPR

本町の農業産出額の多くを野菜が占めています。標高 400～600mの耕地で冷涼な気象条件のもと生産される高原野菜は、平地で生産される野菜とは違った味わいがあり、本町の主力産品と言えます。中でもトマトとピーマンの2品目については、国の産地指定を受けており、特にトマトについては減農薬・減化学肥料栽培の「久万高原トマト」として「エコえひめ農産物」に認証されるなど高い評価を得ています。

また、TPPやRCEPなど、国際的に多様な関税の自由化協定が締結される状況下で、将来的に農産物の価格が下落することが考えられます。このため、ブランド米の生産の重要性が高くなります。本町の米は、減農薬の「久万高原清流米」として流通・消費者から高い評価を得ています。

こうした個性ある農産物の認知が高まることは、本町の農業振興において、最も重要なことと言えます。「道の駅 天空の郷さんさん」によって、農産物の販路は拡大しており、関係機関との連携のもと、新たなブランドの立ち上げなど高原農産物のPRを行い、販売促進を図ります。

※TPP：環太平洋パートナーシップ

※RCEP（アールセップ）：東アジア地域包括的経済連携

### 主な実施事業

農産物産地化支援

農産物消費宣伝対策

## 3. 6次産業化、付加価値の向上

特産品や加工品が認知されれば、本町の農産品全体の付加価値が向上します。したがって、道の駅など直売所の販路活用や、高原野菜のPRなどを推進するにあたり、特産品や加工物を今以上に開発することは不可欠です。

このことから、農商工業など地域の経済的な連携促進・6次産業化を図り、高収益作物の流通や加工品の販売などを推進し、本町農産品の付加価値向上を図ります。また、地域農産物の流通実態の調査を行い、「道の駅 天空の郷さんさん」を拠点とした流通システムを構築に取り組みます。

### 主な実施事業

6次産業化支援

産業活性化及び起業家等支援

道の駅事業戦略策定及び販路拡大等の強化

## 4. 担い手の確保

都市に住む方の中には、農業を営みながらの田舎暮らしに関心を持つ方は多いと考えられます。本町は、久万農業公園アグリピアにおいて、新規就農を志す方へ農業研修を実施しており、研修課程修了後に本町へ定住した実績も少なくありません。

今後、さらに担い手を確保するにあたり、町内外の就農意向を持つ方に対し研修・就農の相談

だけでなく、研修期間中の生活費補助や、研修終了後の就農時における農地確保の支援（遊休農地の紹介など）や機械・設備に対する初期投資の補助を行います。

| 主な実施事業        |           |
|---------------|-----------|
| 新規就農・経営継承への支援 | 農業公園生への支援 |
| 農業機械・施設整備支援   | 移住支援      |

## 5. 有害鳥獣対策

本町は山林が多く、農地整備を進めたとしても、有害鳥獣の棲家が完全になくなることはないため、持続可能な農業のためには継続した有害鳥獣対策が必要です。特に、猟友会員の高齢化により今後の捕獲の担い手の減少が懸念されており、有害鳥獣対策においても担い手の確保が重要になっています。

このため、従来の有害鳥獣の捕獲活動を継続しながら、地域の農業者による狩猟免許取得や捕獲の推進を図っていきます。また、防護柵の設置やICT技術を活用した罠との一体的な整備を行うとともに、放任果樹園や耕作放棄地対策による緩衝帯の整備などを推進します。

| 主な実施事業    |           |
|-----------|-----------|
| 有害鳥獣の捕獲促進 | 鳥獣被害の防止対策 |

## 6. スマート農業の導入

担い手の高齢化・不足等の課題解決のため、現在、国はスマート農業を推進しています。スマート農業は、高齢者の作業負担軽減や大規模な農地管理を効率的にできるものとして期待されています。

本町の農業の現状は、棚田で耕作する農家も多く、大規模農家も多いとはいえません。スマート農業の導入にかかる機械費用も、現時点では高価であるため、今後の国の動向や技術の内容を見極めながら、本町に適切な導入のあり方を研究します。

| 主な実施事業    |
|-----------|
| スマート農業の研究 |

## 2 林業振興



### ▼KPI

| 目標項目           | 現状値（最新）   | 目標値（令和7年度） |
|----------------|-----------|------------|
| 森林経営に関する意向調査面積 | —（H30）    | 4,400ha    |
| 狩猟免許所持者数       | 137人（H30） | 160人       |

### 1. 施業地集約団地の機能向上と久万林業活性化プロジェクトの推進

木材価格の低迷や、山林所有者の高齢化や不在地主の増加などにより、継続的な山林管理が困難になってきている状況に対し、本町は平成17年(2005年)より久万林業活性化プロジェクトを立ち上げ、森林組合が管内の森林の管理委託を受け、計画的施業を推進しています。

また、施業にあたっては、受託した森林に対して施業地を集約する団地化を行い、計画的な間伐施業を実施することにより、本町の林業の生産量の向上を図ってきました。

こうした林業の生産基盤の整備により、本町林業の生産性は飛躍的に向上していますが、担い手は依然として不足しており、久万林業活性化プロジェクトのさらなる推進と、すでに施業地集約を行っている団地の機能をさらに向上し、町域の多くを占める山林の管理と産業への活用を行い、持続可能な林業基盤を確立します。

#### 主な実施事業

**施業地集約団地のさらなる機能向上 久万林業活性化プロジェクト推進**

### 2. 新たな森林経営管理制度の推進

令和元年度(2019年度)から森林環境譲与税を活用し、森林所有者が森林の管理を委託できる新たな森林経営管理制度を、中予山岳流域林業活性化センターにおいて開始しています。

これは、経営管理が困難な森林について、所有者が町に預け(森林経営管理権の設定)、林業経営に適した価値ある森林に関しては林業経営者に委託し、その収益の一部は所有者が受益します。

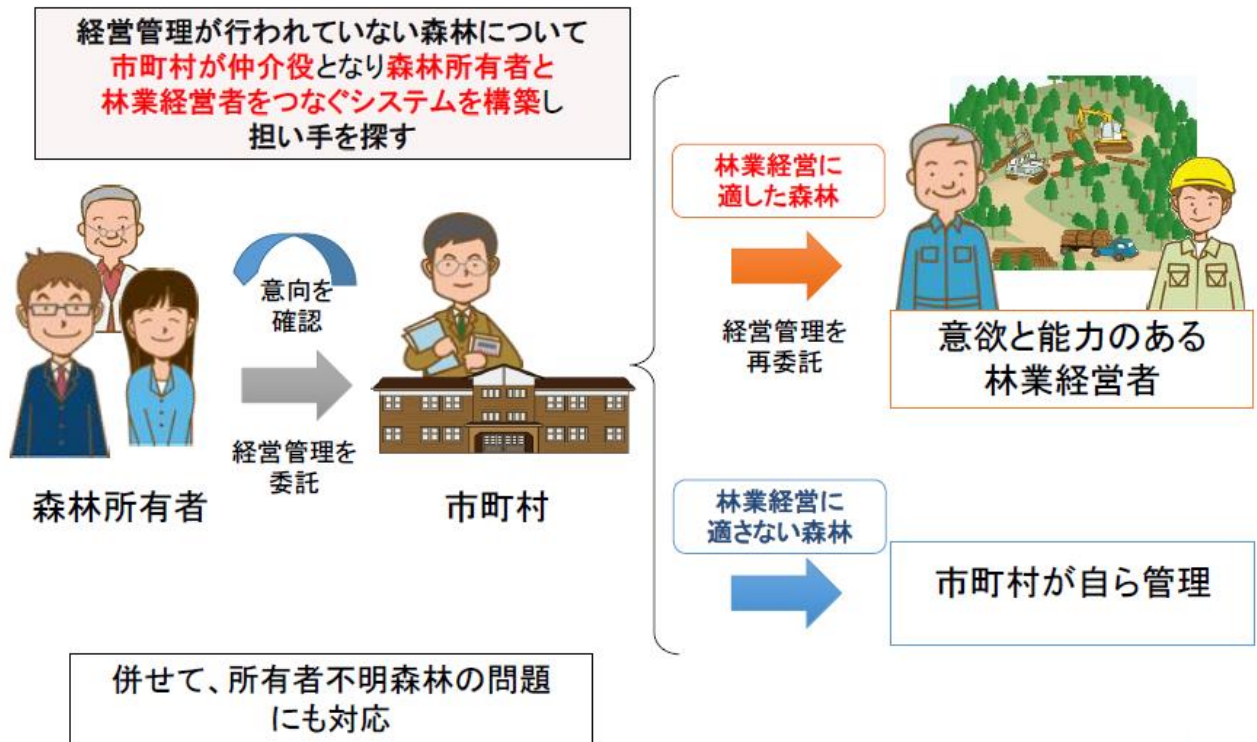
これにより、町内に経営管理された森林が増加することが期待され、それにより多面的機能の向上を図るとともに、林業振興にもつながる好循環につなげます。

#### 主な実施事業

**新たな森林経営管理制度の推進**



## 新たな森林管理システムとは



資料：林野庁

### 3. 付加価値の向上と新たな用途の開発

長期的な木材価格低下の状況から、新たな久万材ブランドの確立など、本町産木材の付加価値向上は今後の課題となっています。

町内において、久万林業の伝統技術に基づいた優良材の生産に取り組んでいる森林もすでにあるため、今後は、優良材の管理・販売の一元化、さらに森林認証の取得や生産者情報などの付加価値を付けるなど、販売ルートの確保及び優良材・高級材の販路拡大を図ります。将来的には、高級材から一般建築用材まで、量と質がそろった日本一の原木供給基地を目指します。このため、地域総合商社「久万林業本部」の創設に向けて、体制整備を進めています。

また、町内の製材所と連携しての商品開発や、公共施設などへの木材利用、久万材を活かした住宅の提案など、「木にこだわりのまちづくり」に継続して取り組むとともに、レーザー加工機などを使った木工製品開発も推進します。

くわえて、消費者に対しても、久万材を使用した木材住宅の購入相談や補助などを実施し、久万材住宅の普及を促進します。

#### 主な実施事業

地域総合商社「久万林業本部」の設立  
木造住宅の建築支援  
久万林業活性化プロジェクト推進

木と住まいの相談窓口プロジェクト  
川上－川下連携強化

## 4. 担い手の確保

久万林業活性化プロジェクトの成果として、本町林業の生産効率が向上しているのは前述の通りですが、依然、山林所有者の高齢化は進んでおり、担い手の確保は課題です。本町においては、第3セクター方式の林業担い手会社「いぶき」により、担い手育成に取り組んでおり、新規の林業希望者に対する受け皿は確立されており、今後も新規就業者の確保を推進します。

また、自伐林家も担い手として欠かすことのできない存在であるため、その全容把握を行い、素材生産力確保や経営意欲向上のための取組みを行います。

### 主な実施事業

森林・林業人材の育成  
森林資源活用の促進

林業経営支援

## 5. 有害鳥獣対策

林業においても、造林地の植栽木の食害や樹皮被害など、鳥獣による被害は起こります。かかる被害を受けた森林においては、林業生産コストが増大するだけでなく、土壌流出などによる公益的機能への悪影響も懸念されます。また、山林が有害鳥獣の棲家になることで、農業への被害も起こりえます。

こうしたことから、農業における有害鳥獣対策と連携しながら、関係機関との連携を図り、捕獲と防護と利用を組み合わせた総合的な取組みを行います。

### 主な実施事業

鳥獣被害の防止対策

## 6. 先進技術の導入

国の成長戦略の中で、施業を遠隔・自動で行う機械の開発や、森林クラウドやICT生産管理システムの導入促進がうたわれる中、本町においても、中予山岳流域林業活性化センターにおいて森林情報把握のための3Dスキャナーの導入や、LPWA通信網の整備による安全性の向上など、先進技術の導入を図っています。特に、LPWA通信網は町内全域を網羅しており、携帯電話の圏外であっても正確な位置情報の把握が可能で、事故の際の迅速な救助要請や、原木市場の市況のリアルタイムの伝達など、安全性・生産性の向上につながっています。

今後も国の動向を注視し、林業活性化につながる機械・技術の導入を図る必要があります。

### 主な実施事業

先進技術の研究・導入

LPWA通信網の活用

### 3 商工業環境の整備



#### ▼KPI

| 目標項目                                    | 現状値（最新）                  | 目標値（令和7年度） |
|---|--------------------------|------------|
| 企業立地イベントへの参画                            | 0回（H30）<br>（H28、H29は年1回） | 1回／年       |
| 起業・創業された事業数                             | —                        | 3件／年       |
| 町内で起業・創業した事業者の売上の合計<br>（町が支援したものを対象とする） | —                        | 3,200万円／年  |

## 1. ICT利活用のための環境整備

本町の人口動向は、生産年齢人口が仕事を求めて松山市など町外へ流出している傾向が強く、本町内での雇用の確保は、地域の活性化において不可欠な取り組みです。とりわけ、広い年代の雇用が確保され得る商工業の活性化は重要です。

近年、ICT技術の向上により、サテライトオフィスやテレワークなど、都市圏に住まなくとも働ける就労形態が普及しつつあります。特に、令和2年（2020年）の新型コロナウイルス感染症の流行により、大都市圏外への移転・拠点分散などを検討する企業が増加しています。

また、外国人観光客にとっても、公衆無線LANなどのニーズは強く、ICT環境の向上は、商工業だけでなく、観光業への波及効果も見込めます。

本町は、平成30年度（2018年度）より、町内における光回線の整備を進めており、令和2年（2020年）時点では久万地区のみで利用可能ですが、今後、より多くの地区で利用できるよう整備を進め、企業活動のしやすい環境整備を推進します。

※サテライトオフィス：企業などの本拠から離れた場所に設置された、遠隔勤務のできる通信設備を備えたオフィス。

※テレワーク：ICTを活用した、場所や時間にとられない柔軟な働き方。

#### 主な実施事業

光回線の整備

Wi-Fiスポットの整備

## 2. 企業誘致活動

商工業就業者の高齢化は、第一次産業に比べると高くありませんが、小売業や宿泊業、飲食業などにおいて、高齢化は着実に進んでいます。本町産業の活性化にあたっては、地域資源を活用した内発的発展が重要ですが、若く活力ある人材に町内で働いてもらえなければ、持続的な産業にはなりません。こうしたことに対しては、町外から若い人材を擁する企業が参入することで、産業の活性化が大いに躍進することが考えられます。

したがって、既存企業の体力強化はもちろんのことですが、本町の地域特性と町外企業ニーズのマッチングについて研究をしながら、県内の他市町と連携しながら企業誘致活動を推進します。

主な実施事業

企業誘致活動

産業活性化及び起業家等の支援

### 3. 中間支援組織「ゆりラボ」による起業・創業支援

地域活性化や地域課題の解決に向け、平成30年(2018年)に行政と住民をつなぐ役割を果たす中間支援組織「ゆりラボ」が設置され、多様な活動に取り組んでいます。

その活動のひとつとして、地域活性化に向けた起業・創業支援に取り組んでおり、地域資源を活用した内発的な産業づくりに取り組むほか、町内での起業・創業に向けた支援も行っています。それにより、町内の雇用の拡大を目指すとともに、移住してきた方が収入を確保して定住につながる仕組みを構築します。

主な実施事業

起業創業サポート

ゆりラボアカデミーの推進

町外からの起業・就労ニーズとのマッチング

## 4 観光振興



### ▼KPI

| 目標項目    | 現状値（最新）      | 目標値（令和7年度） |
|---------|--------------|------------|
| 観光消費額合計 | 19.7 億円（H30） | 23.8 億円    |

※新型コロナウイルス感染症流行による行動の変化を加味し、増加を見込んだ。

### 1. 「道の駅 天空の郷さんさん」を起点とした観光振興

本町は、全国に誇れる天然の観光資源が豊富にあります。三坂道路による交通環境の良さもあり、今後、さらに日帰り観光へのシフトが予想されます。しかしながら、日帰り観光であっても、町外の方が本町に興味を持つ最初の契機になることは変わらないため、移住・定住促進への布石として観光振興を欠かすことはできません。

こうしたことから、本町の魅力ある観光資源を、点（観光資源）から線（観光ルート）、線から面（観光産業）へとつないでいくことで、観光客の滞在時間延伸から宿泊観光へつなぐとともに、居住地としての魅力も伝えます。

特に令和2年（2020年）の新型コロナウイルス感染症の流行で、本町は、地点によっては観光入込客数が増加しており、本町にとっては魅力を知ってもらった契機になったと考えられ、新型コロナウイルス感染症鎮静後を見すえ、あらためて観光振興のあり方を検討する必要があります。

そのために、「道の駅 天空の郷さんさん」を本町観光のエントランスにとらえ、久万高原町観光協会と連携して、町内の観光資源へつなげる案内や企画を推進します。くわえて、面河溪、石鎚山、四国カルストなどへの人の流れを促進するため、民間などとも共同し、沿線を含めた景観や施設の整備、体験ツアー、着地型旅行商品の造成、イベントの実施による周遊ルートの整備を行います。

また、平成30年（2018年）に、西条市、いの町、大川村と観光DMC「株式会社ソラヤマいしづち」を設立しており、広域観光ルートの造成やインバウンド観光の推進など、単一自治体では対応困難な取組みを行います。

#### 主な実施事業

観光協会との連携

地域資源の魅力発信

体験コンテンツの開発・実施

インバウンドの取組み

観光DMC「株式会社ソラヤマいしづち」による広域的展開

## 2. 地域人材を活用したサービス提供体制の確立

本町のような山間地において地域の活性化を行うためには、地域資源を活用した産業振興を行うことは重要ですが、同時に、高齢者や女性など地域のすべての住民が活躍できる場を創出することも重要です。

観光業は、そうした住民参画の場のひとつとなり得る産業であるため、地域住民が「おもてなし」の担い手となるサービス提供体制の確立を目指します。住民参加によるボランティアガイドの育成、組織化により、住民自身が都市住民との交流の機会を得て、「ありがとう」と言われる成功体験を得ることで、地域へ誇りを持つことにつながります。

### 主な実施事業

地域人材を活用した雇用創出の検討

## 3. 自転車新文化の推進

愛媛県は現在サイクルツーリズムを推進しており、県をあげてサイクリング環境の整備に取り組んでいます。本町においても石鎚山ヒルクライムに代表されるサイクルイベントは重要であり、今後、サイクリングの気運が高まることは、本町にとっても意義のあることです。

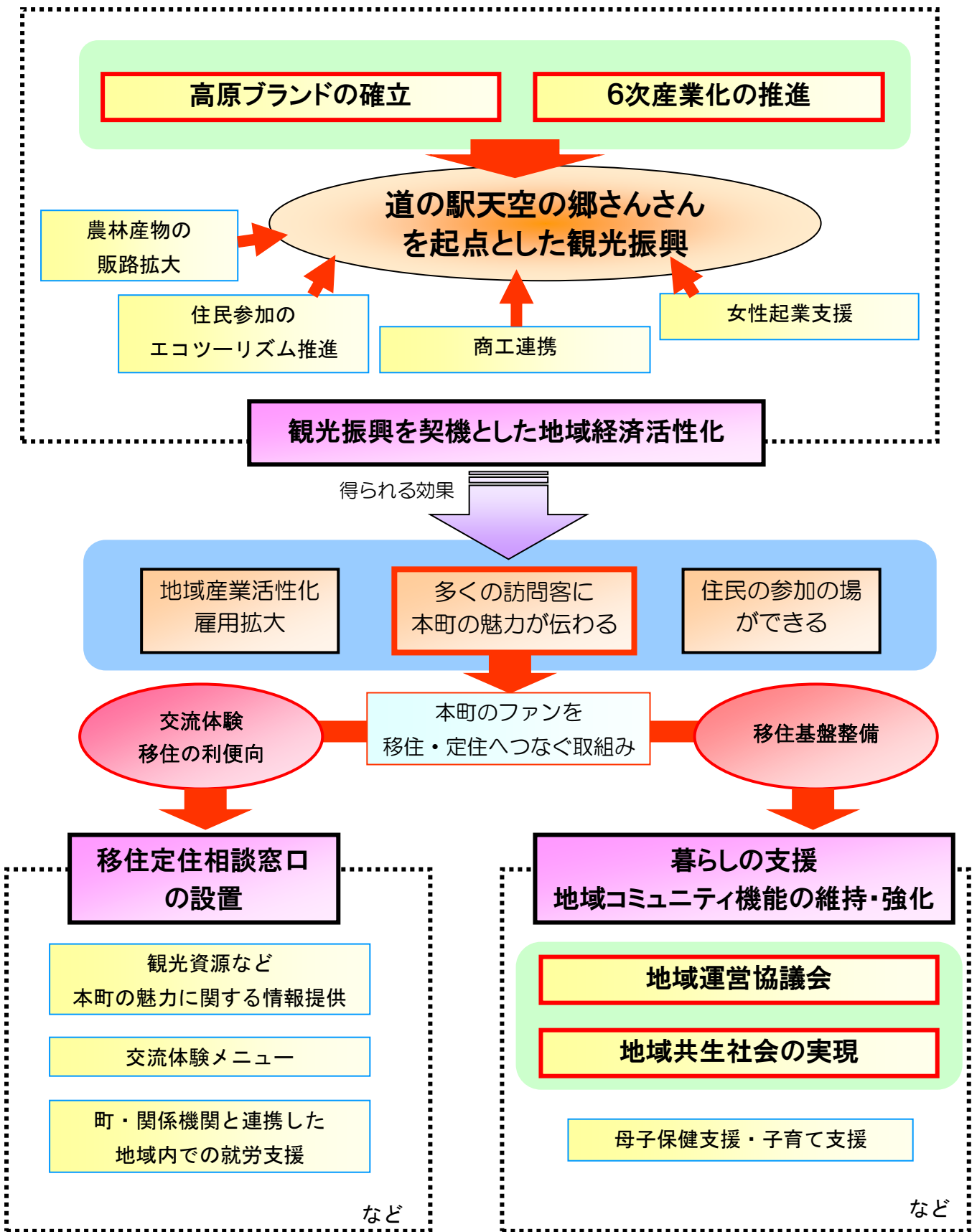
こうしたことから、本町の自然環境や四国遍路など、地域資源や文化と融合した自転車新文化を推進しつつ、Eバイクを活用した観光振興に取り組めます。

### 主な実施事業

サイクルツーリズムの推進  
石鎚山ヒルクライムのPR

Eバイクの活用推進

○観光振興から移住・定住へつながる展開イメージ



## 5 地域のしごとと人材のマッチング（医療・介護など）



### ▼KPI

| 目標項目      | 現状値（最新） | 目標値（令和7年度） |
|-----------|---------|------------|
| 看護師奨学生の確保 | 3人（H30） | 2人／年       |

地域人材の活躍の場を確保するにあたり、高齢者や子育て世帯など、フルタイム就労が困難な住民が多いことも想定され、地域のしごとと住民のライフスタイルにあった就労ニーズのマッチングを図る必要があります。

とりわけ、高齢化率の高い本町においては、医療・福祉（介護）分野における人材不足が深刻な課題になっているばかりか、医療・福祉がなくなると集落機能が急減しコミュニティ崩壊を招くおそれがあるため、その人材確保は急務です。

本町は、看護師確保に向けた奨学金制度の設立や、介護支援専門員研修や認知症サポーター養成など、人材確保及び質の向上に向けた取組みを進めていますが、ワークシェアリングなど働きやすい環境検討、町内での介護の担い手育成など、雇用ニーズと就労ニーズの適切なマッチング体制の整備を図ります。

※ワークシェアリング：勤労者同士で労働時間を分担すること。

### 主な実施事業

医療・介護人材の確保

担い手の人材育成



## 基本目標2 新しい人の流れづくり

### 1 交流人口の確保・関係人口の増進



#### ▼KPI

| 目標項目            | 現状値（最新）     | 目標値（令和7年度） |
|-----------------|-------------|------------|
| トレッキングツアー参加者数   | 71人（H30）    | 120人       |
| 農業体験メニューの年間体験者数 | 7,786人（H30） | 7,700人     |
| スポーツ関係宿泊数       | 3,762人（H30） | 3,700人     |

#### 1. 「高原ブランド」の確立

交流人口を確保・増進していくためには、本町が有する他にはない魅力を、住民と共有し、発信していく必要があります。魅力とは、以下の5点到に整理できます。

- ①西日本最高峰の石鎚山や面河渓谷、日本3大カルストのひとつである四国カルストなど、全国に誇れる自然景勝地。
- ②四国88箇所のうち44番大宝寺と45番岩屋寺の2つの札所をはじめ、考古学者の間では世界的にも有名な上黒岩遺跡などの歴史文化遺産。
- ③逸品ぞろいの美術館や天体観測館、山岳博物館などの文化施設。
- ④全国有数の良質なスギ・ヒノキを産出する林業のまち。
- ⑤良質の高原野菜は広く認知され、特にトマト・ピーマンにおいては、愛媛県で最大の産地であり、リンゴやイチゴなどの果樹栽培、観光農園もあるなど、豊かな農産地。

これらまちの魅力一つひとつをつなぎ合わせ、好感度の高いイメージとストーリーを創作・発信することで、他のまちにはない「久万高原(高原の町)」の新たな価値(ブランド)を生み出します。

#### 主な実施事業

#### 久万高原町ブランド化推進事業

#### 2. 通年誘客に向けたイベントの整備

本町の観光入込み客数を月別にみると、スキー場など冬季も楽しめる地域資源はあるものの、12～3月にかけて落ち込みが見られます。逆に、夏から秋にかけての7～11月の入込み客数は多く、夏場の避暑や紅葉を楽しめるまちというイメージが強いことをうかがわせます。しかしながら冬季においても、スキーや景勝地の幻想的な雪景色など、通年誘客を図るための観光資源は十分にあります。

今後は、「くままちひなまつり」のような冬季のイベントはもちろんのこと、通年の誘客を図るためのイベントの検討や、既存イベントの魅力向上を図ることで、1年を通した交流人口の増進を図ります。

#### 主な実施事業

伝統芸能文化の映像化・PR  
イベントの魅力発信

自然を活かした誘客事業の検討

### 3. 本町ならではのツーリズムの推進

本町の素晴らしい自然景勝地や農産品などの観光資源を活用し、これまでグリーンツーリズムやエコツーリズムを推進してきました。今後は体験観光など、本町のひとや自然を活用した、本町ならではのツーリズムを検討する必要があります。

そのためには、農業体験など交流体験メニューの充実や、本町の自然や生態環境のすばらしさを体験できる観光メニューの開発など、自然と寄り添う本町のあり方にふさわしい着地型観光を推進します。

#### 主な実施事業

着地型観光推進事業

地域資源を活かした交流体験メニューの検討

### 4. スポーツ合宿の誘致

本町には、自転車やスキーはもとより、ラグビーやサッカーなど、さまざまなスポーツを行うことができる環境や施設があり、早くから町内の宿泊業者と連携してスポーツ合宿の誘致に取り組んできました。

四国カルストや大川嶺が高地合宿の適地として注目されつつあることなどから、本町でのスポーツ合宿は増加し得る状況にあります。こうしたことから、スポーツ施設の充実、利用案内の発信などを通じてスポーツ合宿の誘致を推進し、スポーツによる町外住民との交流機会の増加を図ります。

#### 主な実施事業

スポーツ合宿の誘致拡大

### 5. 関係人口の増進

関係人口とは、移住・定住にはつながらなくても本町を応援する、町外の人のことです。移住意向を持ったとしても、実際に本町へ移住できるケースばかりではないため、移住につながらない場合でも、関係人口として町外からの支援してもらうことも重要です。

そのため、ふるさと納税等の取組みを推進します。

#### 主な実施事業

ふるさと納税の推進

### ▼KPI

| 目標項目            | 現状値（最新）    | 目標値（令和7年度） |
|-----------------|------------|------------|
| ニュータウン久万高原の分譲完了 | 15 区画（H30） | 22 区画      |
| 老朽危険空き家の除却      | 1 件（H30）   | 5 件／年      |
| 移住相談件数          | 202 件（H30） | 200 件      |
| 地域おこし協力隊の採用人数   | 7 人（H30）   | 10 人以上     |

### 1. 移住・定住ニーズに応える体制整備

本町は、「高原ブランド」にみられるような特色だけでなく、豊かな自然に清涼な気候など、優れた生活環境を有しており、移住先としての魅力が十分にある町であると考えられます。今後、交流人口の確保策を図る中で、観光客の中には本町に住むイメージを持たれる方は少なくないと考えられます。そうしたイメージを持つ方が実際に移住・定住に踏み切るためには、町内における教育・医療・福祉の利便性が高いことが重要ですが、本町は、入院施設を備える病院を有するだけでなく、町内で高校までの進学が可能であり、教育・医療・福祉のいずれにおいても利便性の水準は低くありません。

移住相談については、庁内に移住相談・案内に取組む窓口を設置したことで、移住意向を持った方を遅滞なく案内できる体制ができました。

また、そうした情報提供・相談体制の充実だけでなく、「移住定住促進モニターツアー」などにより「ニュータウン久万高原」など本町の土地・住居を実際に見てもらう取組みや、既存住宅の増改築やリフォーム工事への支援により、住環境整備を推進します。

#### 主な実施事業

**移住定住総合相談の推進**  
**住宅リフォームの補助**

**移住定住促進事業**  
**若者の住宅取得促進**

### 2. 空き家の利活用

本町が移住地として選ばれるためには、既存のまち並みが整備されていることも重要です。特に、荒廃した空き家などの危険家屋は、近隣の住宅に悪影響を与えるだけでなく、まち並み全体の印象にも大きくマイナスを与えます。こうしたことから、空き家対策として、老朽危険空き家の除却と空き家の有効利用を進めます。

老朽空き家については、所有者に対し、国などの除却補助制度についての周知を行い、除却の促進を図ります。

また、利活用可能な空き家については、住宅ストックと消費者のニーズをマッチングさせるための適切な情報提供の仕組みの構築などを推進することで、移住者や若者の住宅取得を促進し、中古住宅市場の活性化を図るとともに、空き家の増加を抑制し、良好な生活環境を確保します。

#### 主な実施事業

空き家バンク事業

空き家対策の推進

空き家に関する制度周知

### 3. 地域を支える人材の確保・育成

地域の産業振興や魅力発信のためには、意欲ある人材を確保・育成することが重要です。そのため、地域おこし協力隊などの制度活用を行い、地域課題の解決に取り組む担い手の確保を図ります。本町は地域おこし協力隊の希望者に恵まれています。

また、将来的に本町を支える人材を育成するため、上浮穴高校入学者への経済的支援や通学・住居確保の支援などを行いながら、林業など産業の将来的な担い手確保や人材還流を図ります。

#### 主な実施事業

地域おこし協力隊制度の活用

上浮穴高校振興対策

ふるさと奨学生制度

上浮穴高校遠距離通学補助

### 4. 大都市圏からの人材還流の促進

U・Iターンなど都市圏からの人材還流促進のためには、本町に興味を持った観光客に対して、「お試し居住」など、実際に本町に住み、生活環境や地域に触れていただく取組みが重要です。

このため、交流体験メニューや地域活動と連携した総合的な「お試し居住」に取組み、本町に「住み」「働き」「地域を創っていく」ことを実感していただくことで、移住・定住に踏み切ることを促進します。また、取組みにあたっては、既存施設や空き家活用も検討します。

#### 主な実施事業

お試し居住の推進

U・Iターンの促進

### 5. Society 5.0に向けた情報基盤の整備

ICTの発展により、リモートワークやWeb会議、オンライン教育など、日常的生活様式や仕事・教育等のあり方が変化しています。今後、本町が人口減少・少子高齢化していく中で、ICTの導入により日常の様々な場面での利便性向上や効率化に努め、新たな時代の住民生活のあり方を確立していく必要があります。

全町的な光回線の整備や林業における先進技術挿入など、現時点で多数の取組みを行っていますが、その他の分野においても、IoT、ビッグデータやAIなど、情報通信技術の発展への対応を視野に入れ、幅広い分野での可能性を模索していきます。

#### 主な実施事業

町内における先進技術導入の検討

## 基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる



### 1 結婚支援の推進

#### ▼KPI

| 目標項目               | 現状値（最新） | 目標値（令和7年度） |
|--------------------|---------|------------|
| 広域イベントにおけるカップル成立件数 | 4組（H30） | 5組／回       |

少子高齢化の一因として、晩婚化・未婚化の増加が考えられます。ライフスタイルや価値観の変化により、結婚を望まない方も増加していますが、その一方で、結婚の希望を持ちながらかわない方も多いと考えられます。

結婚を希望する住民への出会いの場の提供のため、「えひめ結婚支援センター」などの機関と連携しながら、婚活イベントの実施や情報提供を図ります。

#### 主な実施事業

**結婚相談・婚活支援**

### 2 妊娠・出産にかかる支援



#### ▼KPI

| 目標項目     | 現状値（最新） | 目標値（令和7年度） |
|----------|---------|------------|
| 乳幼児の全数把握 | 達成（H30） | 達成         |

#### 1. 妊娠・出産・育児にかかる切れ目ない包括的支援

広大な面積を有する本町において、安全かつ快適に出産するためには、早い段階から切れ目なく支援することが重要です。そのため、母子手帳の交付時点から、子育て世代包括支援センターが中心となって、訪問指導や育児教室などを継続的に実施します。また、乳幼児健診、新生児訪問、両親学級などの母子保健における健康診査、訪問指導、保健指導等の充実により、母子の健康の確保を行います。また、妊娠の希望をかなえるため、不妊治療支援を行います。

#### 主な実施事業

**子育て世代包括支援センターを中心とした支援**

**妊婦・両親学級の実施**

**各種健診の推進**

**不妊治療支援**

**新生児誕生祝金の支給**

**訪問・面談による相談の充実**

## 2. 母子のつどいの場の提供

核家族世帯の子育てにおいて、同じく子育てしている世帯との交流は、孤立感や不安感の軽減する効果があり、また、地域へのつながりにもなります。このため、妊婦に対する出産準備教育や相談の場の提供、子育て支援センターなど、つどい、相談する場の提供を行います。

また、特に支援が必要な親子に対しては、小集団での遊びや個別相談・指導により、親子の関わり方を学び、子どもの成長発達を伸ばします。また、就学前児童に対して、幼稚園、保育園と連携し、相談支援を実施します。

### 主な実施事業

地域子育て支援センター・つどいの広場の実施  
出産準備教室の実施

## 3 子育て支援の推進



### ▼KPI

| 目標項目               | 現状値（最新）     | 目標値（令和7年度） |
|--------------------|-------------|------------|
| 子どもの居場所づくり教室の参加児童数 | 5,876人（H30） | 5,000人     |

※子どもの数が減少傾向のため、活動を維持する趣旨の指標

## 1. 子どもの居場所の確保、多様な保育ニーズへの対応

安心して子どもを育てられる環境を整備することは、出生率向上を図っていくにあたり不可欠の取組みになります。そのためには、地域一体となって子育てを行う意識を高め、安心して子どもを生き育てられる環境を強化する必要があります。

このため、保育所や放課後児童クラブなど、共働き家庭の子どもの居場所を確保します。また、子育てにかかる経済的支援の検討も行います。

### 主な実施事業

保育所・放課後児童クラブの維持・運営    子育てにかかる経済的支援

## 2. 家庭教育の支援

地域人材を活用した家庭教育支援を行うなど、人的支援を図ることで負担軽減を行います。また、教育にかかる経済的支援についても、そのあり方を検討します。

### 主な実施事業

地域人材を活用した家庭教育支援    教育にかかる経済的支援の検討

## 基本目標4 いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり

### 1 小さな拠点づくり



#### ▼KPI

| 目標項目       | 現状値（最新） | 目標値（令和7年度） |
|------------|---------|------------|
| 地域運営協議会設置数 | 1団体（R2） | 6団体        |

#### 1. 地域運営協議会・ネットワークの構築

人口減少対策を推進しても、その効果が得られるまでの一定期間、本町の過疎化が進むことは免れません。その結果、各地区におけるコミュニティの人数が減少し、住民同士の地理的及び心理的な距離が疎らなものになっていき、本町の自治機能の維持さえも困難になる状況に陥らないとも限りません。

こうしたことから、人口減少に歯止めをかけることのみならず、過疎化が進行しても途切れない確かなコミュニティの構築が必要です。そのためには、自治会同士をつなぐ集落ネットワークと「小さな拠点（生活機能を集約する施設もしくは組織体）」を形成する必要があります。そして拠点の求心力のもとで住民同士のつながりを強化、地区の課題に住民が自ら向き合える地域づくりを行っていきます。

そのために、各地区において多様な主体が参画する地域運営協議会を設立し、地域課題の解決に向けた協議・対策を行います。また、取組みによっては、より広範な範囲での対応が必要となる場合も想定されるため、多様な主体との協働で地区間のネットワークづくりも推進します。

#### 主な実施事業

地域運営協議会の設置

元気な地域づくり支援事業

#### 2. 地域を担う人材・組織育成、NPO法人などの設立

地域課題を解決していくためには、それぞれのエリアにおいて意見集約・実行をしていくための地域リーダー及び補佐を行う人材の存在が不可欠です。そのためには、論理的かつ組織的な思考のできる「地域づくり人」育成を図る啓発活動を推進するだけでなく、具体的な事業展開のためにNPO法人などの組織体の設立し、まちづくりにかかる団体の活動状況などを広く周知することで、住民のまちづくりへの参画を促進します。

#### 主な実施事業

「地域づくり人」の育成

まちづくりデータベースの構築

## 2 地域共生社会に向けた体制整備



### ▼KPI

| 目標項目              | 現状値（最新） | 目標値（令和7年度） |
|-------------------|---------|------------|
| 地域包括ケアシステム推進会議の開催 | 2回（H30） | 2回／年       |

### 1. 医療・保健・福祉の連携、配食などの生活利便向上に向けた検討

本町が「まち」として地域コミュニティ機能を維持するにあたって、中でも病院や福祉施設は誰もが必要とするものであり、本町の「核」になり得るものです。

町立病院の建替えを進め、医療・保健・福祉部門の一元化を図り、地域共生社会の実現に向けたワンストップの相談支援拠点を構築します。

また、人材不足への対応として、医療・福祉人材確保のための制度新設や研修体制の充実などを推進します。また、配食サービスなど生活支援の充実など、高齢者がいつまでも元気に暮らせる地域づくりのための体制整備を図ります。

#### 主な実施事業

医療・福祉人材の確保

要支援者保護措置事業

地域資源を活用した配食サービスの検討

### 2. 高齢者サロンなど地域のつながりの促進

人口の約半数が高齢者となった本町において、地域コミュニティ機能を維持・強化していくためには、地域の高齢者同士が自発的に見守り合い、介護予防やフレイル予防、認知症予防といった取組みを地域活動として行っていくことが重要です。

本町では現在、地域におけるサロン活動が広がりがつつあり、地域が主体となった見守りや介護予防の取組みなどが、地域コミュニティ機能の中に浸透してきていると言えます。今後、本町の豊富なスポーツ施設や既存公共施設を活用しながら、サロン活動を推進し、地域コミュニティ機能を強化します。

#### 主な実施事業

高齢者サロン活動の推進



### 3 エコエネルギータウンの推進



#### ▼KPI

| 目標項目          | 現状値（最新）    | 目標値（令和7年度） |
|---------------|------------|------------|
| 資源ごみの年間リサイクル率 | 22.8%（H30） | 27%        |

#### 1. 環境美化、3R活動の推進

本町は、清涼な気候や豊饒な自然によって形成される景観、生態系など高原地固有の地域資源に恵まれたまちであり、それは町外住民にとって魅力であるとともに、住民にとっての誇りでもあります。

地方創生とは画一的な発展を求めるものではなく、地域が地域の資源の質を高め、価値を付与していくことです。本町の価値は、自然景勝地だけではなく、本町全体を包む自然環境そのものと言えます。したがって、本町の活性化は、地域資源である自然環境の保全と一体でなければなりません。

本町は、18品目にわたるごみ分別や、高齢者や障がい者を対象とした粗大ごみの戸別収集、小型家電や廃プラスチックの資源化への取組みなど、3R活動が盛んです。今後、環境保全型発展を推進する「エコエネルギータウン」として、住民と協働する環境美化活動や3R活動を推進します。

| 主な実施事業  |          |
|---------|----------|
| 環境美化活動  | 不法投棄防止活動 |
| 3R活動の推進 |          |

#### 2. 再生可能エネルギーの活用

本町は、平成21年に「久万高原町地域エネルギービジョン」を策定し、「久万高原町で使うエネルギーは、久万高原町で賄う」地域エネルギーの地産地消の仕組みづくりを進めています。また、町内にある水力発電施設により人口あたり自家発電率において全国有数の水準となっています。

現在、松山市に民間の木質バイオマス発電所が稼働しており、本町の未利用材の有効活用につながっています。本町は、「エコエネルギータウン」として、木質バイオマスボイラーによる熱利用など再生可能エネルギーの普及促進への貢献を積極的に果たします。

| 主な実施事業          |
|-----------------|
| 木質バイオマスエネルギーの活用 |

## ▼KPI

| 目標項目                               | 現状値（最新） | 目標値（令和7年度） |
|------------------------------------|---------|------------|
| 学校を核とするふるさとづくり、地域コミュニティの拠点となる学校づくり | 推進（H30） | 推進         |

## 1. ふるさとへの理解・愛着を深める教育の推進

本町の将来を担う子どもたちが、将来的に本町へ定着・還流するためには、地域への愛着と誇りを持つ教育の推進が重要です。また、住民が、地域課題に向き合い地域活動に参加するためには、やはり地域への愛着と誇りが重要です。

そのために、小・中学校の総合学習の時間の中で、地域の農家や林家、文化財に造詣のある方による講義を行うほか、職業体験などを行うことで、ふるさとへの愛着や、将来的なUターン意識の醸成を図ります。また、生涯学習においても、住民が地域のことを知る取組みを検討し、地域リーダーを育成し住民参画へつなげます。

## 主な実施事業

地域への愛着を育む教育  
女神の里帰りプロジェクト

生涯学習における地域学習の推進

## 2. 地域一体となった学校行事の推進

本町は、多くの小中学校において、運動会や学習芸能発表会などの学校行事を、地域住民が子どもたちと一緒に参加して行っています。子どもの数が少ないという事情ゆえの取組みではありますが、都市圏には見られない、地域が一体になれる重要な取組みと言えます。また、小学校及び幼稚園の交流学習の実施など、地域をつなぐ行事も実施されています。

こうした取組みは、子どもだけでなく住民の地域への愛着にもつながるため、今後も継続しながら、地域間をつなぐ取組みへの展開も検討します。

## 主な実施事業

地域参画の学校行事の推進

## 5 地域の防災対策

### ▼KPI

| 目標項目      | 現状値（最新）   | 目標値（令和7年度） |
|-----------|-----------|------------|
| 消防団員の定数確保 | 673人（H30） | 717人       |

東日本大震災以降、防災に対する関心は高まっています。本町においては、風水害被害の懸念が強く、また、山間地ゆえに土砂災害のリスクが高いことが指摘されています。平成30年（2018年）の西日本豪雨は、県下の他市町に比べると本町の被害は大きなものではありませんでしたが、多数の課題を残しました。今後、本町が移住地として選ばれるためには、防災体制を確立し、安心・安全なまちづくりを推進する必要があります。

このため、地域防災の担い手として、女性消防団員の加入促進や自主防災組織の活性化、防災士の育成を推進するとともに、消防団の組織体制の検討も行います。また、防災行政無線のデジタル化や、公共施設の耐震改修など、ハード整備も推進します。

また、感染症流行期における適切な避難所運営のあり方を検討します。

#### 主な実施事業

地域防災の担い手の確保  
公共施設の耐震改修

防災行政無線のデジタル化整備  
感染症対策を徹底した避難所運営の検討

## 6 新たな広域連携促進

### ▼KPI

| 目標項目                                    | 現状値（最新） | 目標値（令和7年度） |
|---|---------|------------|
| 起業・創業された事業数                             | —       | 3件／年       |
| 町内で起業・創業した事業者の売上の合計<br>（町が支援したものを対象とする） | —       | 3,200万円／年  |
| 上浮穴高校の町外入学者                             | 6名      | 5名／年       |

人口減少・少子高齢化が進行する中、人材や団体・企業など本町の活性化につながる地域資源が枯渇していくことが懸念されます。本町単独ではノウハウが乏しい分野や、広域的な対応が効果的な事業に関しては、積極的に広域連携による対応をすることが求められます。

本町は、松山地区広域市町村圏に属しており、松山市が連携中枢都市圏の中核市と決定されたのを受け、効率性を確保できる事業について、広域連携を図っていきます。またそのほかにも多様な連携（西条市等との石鎚連携、島根県との教育連携、ローカルベンチャー協議会等）を活用し、単一自治体では対応しきれない行政課題の解決に取り組めます。

#### 主な実施事業

松山圏域連携中枢都市圏の形成  
高校を核とした人づくり・人の流れプロジェクト

石鎚連携による観光振興  
ローカルベンチャー拡大推進事業

第2期 久万高原町  
まち・ひと・しごと創生総合戦略

---

令和3年3月  
久万高原町

〒791-1201 愛媛県上浮穴郡久万高原町久万 212 番地

電話 0892-21-1111 FAX 0892-21-2860